

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

<b>主管課(担当名)</b>	商工観光課商工労政担当	<b>事業区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
<b>事務事業名</b>	通年雇用促進支援事業	<b>事業番号</b>	11981

## 1 施策体系

<b>施策体系との関連</b>	<b>施策区分</b>	5-13	就業環境の充実
	<b>施策目標</b>	働くことができる全ての人が生きいきと働けるまち	

## 2 事務事業の目的

<b>目的</b>	市内の季節労働者を対象として、市や経済団体等の創意工夫による取り組みの実施し、通年雇用の促進を図る。
<b>成果</b>	通年雇用を望む市内季節労働者の資格取得等を支援し、通年雇用化の実現が期待される。
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
<b>事務区分</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31							根室市通年雇用促進協議会の独自事業への負担金拠出
	32							根室市通年雇用促進協議会の独自事業への負担金拠出
	33							根室市通年雇用促進協議会の独自事業への負担金拠出
(単位:千円)								H29
事業費と内訳	事業費			380	380	380	1,140	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			380	380	380	1,140
		一般財源						
	人員(人工)			0.08	0.08	0.08	0.24	
職員費(人員×7,693千円)			615	615	615	1,845		
総事業費				995	995	995	2,985	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	通年雇用セミナーの開催回数	年1回	年1回	年1回
	通年雇用セミナーの参加者	16名	20名	20名

事務事業改善策  
(継続事業のみ記入)

#### 5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	市内の季節労働者の通年雇用化が図られることにより、当該者の収入の安定化、雇用主の事業運営の安定化に寄与するなどの効果が期待される。
-------------------	---

#### 6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 約500人の季節労働者が存在しており、通年雇用を望む声も多い。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 季節労働者の通年雇用化や職場定着への支援については、市が関係団体と連携しながら実施することにより、効果が高まるものである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 減少傾向にはあるものの、約500人の季節労働者の数が存在していることから、通年雇用化に向けた事業の緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 根室市通年雇用促進協議会の事業は、国から委託事業と道と市の負担金による独自事業の2事業で構成されており、現状では負担金の拠出は妥当である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 季節労働者に限定されたものであるものの、国や道と一体となって取り組む事業であり、雇用主の事業運営の安定化にも寄与するものであり概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 事業を通じて、平成30年度実績では10名の通年雇用化に繋がっており有効性はある。

#### 7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	<b>【速やかに実施】</b> 積極的な周知啓発を行うなど関係団体と連携のうえ、円滑に事業推進に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 通年雇用を望む市内季節労働者の一助となるよう、対象者の掘り起こしに努め、関連団体と連携のもと事業を推進してまいりたい。

作成年月 令和元年6月

# 事務事業評価(事前評価)シート【令和元年度】

主管課(担当名)	商工観光課商工労政担当	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	企業誘致推進事業	事業番号	12766

## 1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-13	就業環境の充実
	施策目標	働くことができる全ての人が生きいきと働けるまち	

## 2 事務事業の目的

目的	企業誘致に資する取り組みの推進により、企業立地の促進を本市の産業振興と雇用機会の確保に資することを目的とする。
成果	企業参入による地域経済の活性化、人口減少の抑制、雇用環境の充実などの効果が期待される。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

## 3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	29							
	30							
	31	根室市企業誘致推進本部会議の開催、企業誘致に係る先進都市の視察、企業誘致推進のため諸施策の企画、企業誘致に係る資料の収集、企業誘致に係るパンフレットの作成など						
	32	根室市企業誘致推進本部会議の開催、企業誘致活動の実践						
	33	根室市企業誘致推進本部会議の開催、企業誘致活動の実践						
事業費と内訳	(単位:千円)		H29	H30	H31	H32	H33	総事業費
	事業費				697	697	697	2,091
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			697	697	697	2,091
		一般財源						
	人員(人工)				0.17	0.17	0.17	0.51
職員費(人員×7,693千円)				1,308	1,308	1,308	3,924	
総事業費				2,005	2,005	2,005	6,015	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

#### 4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (H30)	目標値 (H32)	目標値 (H37)
	根室市企業誘致推進本部会議の開催		年1回	年3回
企業誘致に向けコンタクトを行った企業数		0社	累計5社	累計25社
<b>事務事業改善策</b> (継続事業のみ記入)				

#### 5 事務事業の効果について

<b>取組みに当たって期待される効果など</b>	企業誘致が図られることにより、市民の就業環境の充実、新たな雇用機会や税収の確保、地域企業の受発注機会の確保、交流人口の拡大など効果が期待される。
--------------------------	--

#### 6 評価の視点

<b>ア. 市民ニーズ</b>	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 若い世代が働く場所を求めて市外へ流出している傾向もあり、新たな就業環境の充実のほか、地域経済の活性化に向けても企業誘致を求める声はある。
<b>イ. 市が実施する必要性</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 地域経済が縮小傾向にある中、地域経済の活性化、税収の確保などに向けても市が実施すべきである。
<b>ウ. 事業の緊急性</b>	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 地域経済が縮小傾向にあり、人口減少も含め対応が求められている。
<b>エ. 手段の適切性</b>	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 企業誘致の推進には、市の戦略的な実行が求めれており、妥当である。
<b>オ. 事業の公平性</b>	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 就業環境の充実を求める市民や受発注機会の確保を求める企業にとってもメリットがあり、多くの市民や企業もその恩恵を享受できることから公平性はある。
<b>カ. 事業の有効性</b>	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 企業誘致が図られることにより、市民の就業環境の充実、新たな雇用機会や税収の確保、地域企業の受発注機会の確保、交流人口の拡大など効果も期待できることから有効性はある。

#### 7 今後の事業の進め方

<b>ア. 総合政策部で付された意見</b>	<b>【速やかに実施】</b> 新たな雇用機会や税収の確保、交流人口の拡大など、市中経済の活性化が期待できることから、速やかに事業推進を図りたい。
<b>イ. アを踏まえ、担当部局の方針</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 企業誘致推進本部会議を開催の上、企業誘致に対する基本的な考え方を整理のもと、先進都市の視察や誘致推進に向けた資料づくりなどに着手し、次年度以降の本格的な誘致活動に向けて取り組みを推進する。

作成年月 令和元年6月